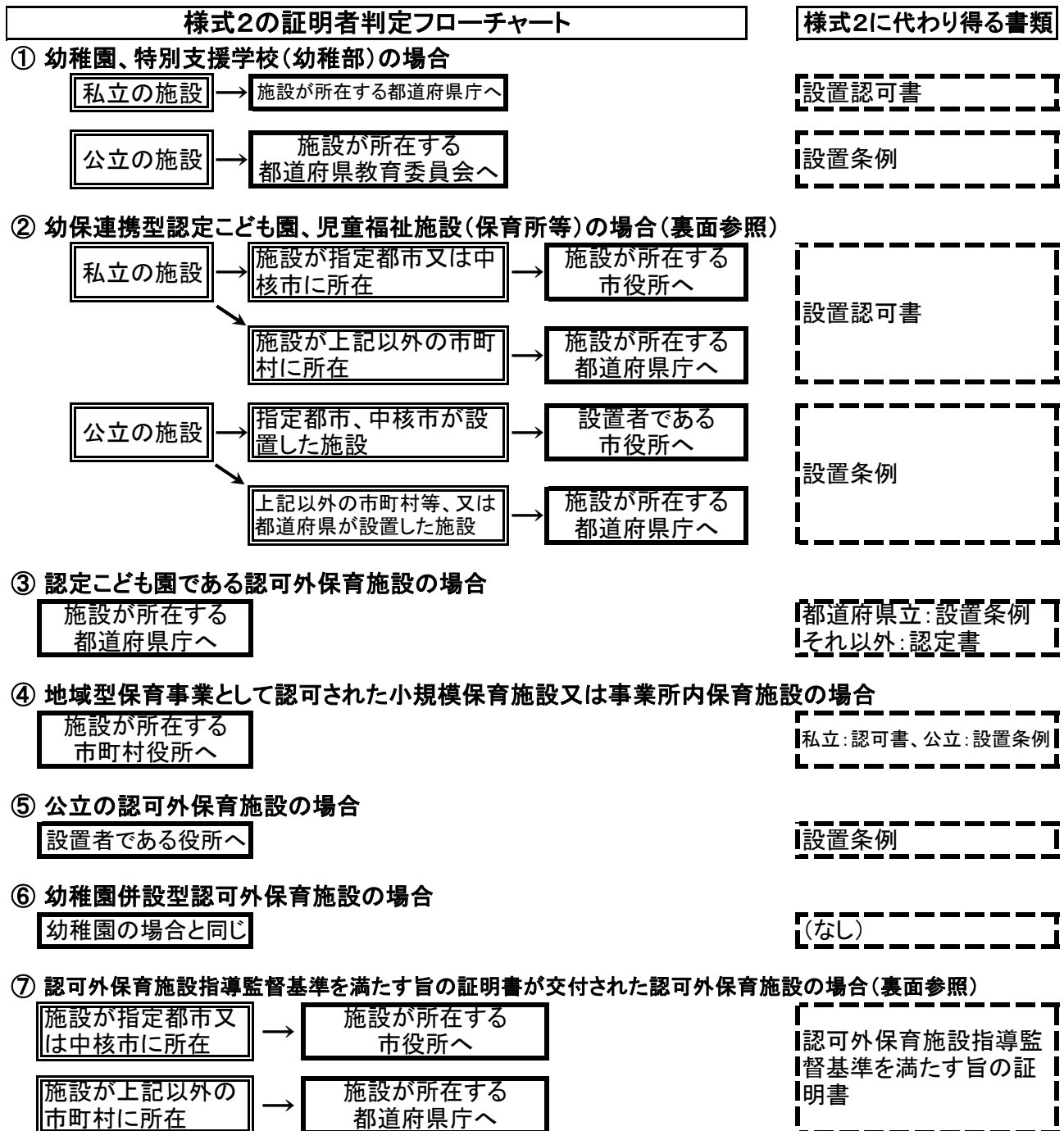


様式2(施設の証明書)の証明について

様式2は、勤務先施設の種別ごとに当該施設の許認可権者による証明が必要です。

以下のフローチャートを参照の上、該当の役所にある各施設の所管課へ証明を申請してください。

※ 都道府県知事の権限の一部を教育委員会に委任している場合など、チャートどおりでない場合もあります。
詳しくは、各自治体の各施設所管課(所管課が不明の場合は自治体の代表電話)にお問い合わせください。



様式2の提出省略について

勤務先施設が当該施設としての許認可を受けた事実を証明できる書類(フローチャート右側の“様式2に代わり得る書類”)のコピーを提出することにより、様式2の提出を省略することができます。

この場合、コピーの余白に当該施設の設置者の長による原本証明(以下参照)が必要です。

(原本証明の例)

この写しは原本と相違ないことを証明する。

平成 年 月 日(証明日)

社会福祉法人 ○○会

理事長 ○○ ○○

公
印

平成29年度 指定都市・中核市一覧

(表面フローチャートの②又は⑦に該当する施設の場合に参照。)

指定都市一覧(20市)

都道府県	都市名
北海道	札幌市
宮城県	仙台市
埼玉県	さいたま市
千葉県	千葉市
神奈川県	横浜市
	川崎市
	相模原市
新潟県	新潟市
静岡県	静岡市
	浜松市
愛知県	名古屋市
京都府	京都市
大阪府	大阪市
	堺市
兵庫県	神戸市
岡山県	岡山市
広島県	広島市
福岡県	北九州市
	福岡市
熊本県	熊本市

中核市一覧(48市)

都道府県	都市名
北海道	函館市
	旭川市
青森県	青森市
	八戸市
岩手県	盛岡市
秋田県	秋田市
福島県	郡山市
	いわき市
栃木県	宇都宮市
群馬県	前橋市
	高崎市
埼玉県	川越市
	越谷市
千葉県	船橋市
	柏市
東京都	八王子市
神奈川県	横須賀市
富山県	富山市
石川県	金沢市
長野県	長野市
岐阜県	岐阜市
愛知県	豊橋市
	豊田市
	岡崎市
滋賀県	大津市
大阪府	高槻市
	東大阪市
	豊中市
	枚方市
兵庫県	姫路市
	尼崎市
	西宮市
奈良県	奈良市
和歌山県	和歌山市
岡山県	倉敷市
広島県	福山市
	呉市
山口県	下関市
香川県	高松市
愛媛県	松山市
高知県	高知市
福岡県	久留米市
長崎県	長崎市
	佐世保市
大分県	大分市
宮崎県	宮崎市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	那覇市

注1)

この一覧に記載されていない市町村は、表面フローチャートの“上記(指定都市・中核市)以外の市町村等”に該当し、証明者は都道府県庁です。

注2)

特別区(東京都23区)は指定都市・中核市に該当しません。

注3)

各自治体の施設所管課の連絡先については、自治体のホームページにて御確認ください。所管課が不明の場合は、自治体の代表電話にお問い合わせください。